

ワッツ

(2735・JASDAQスタンダード)

2012年4月26日

上期は 37%営業増益。アジア展開など成長戦略推進

リサーチノート

(株)QBR
堀内 敏成

主要指標 2012/04/24 現在

株 価	1,200 円
発行済株式数	6,979,400 株
時 価 総 額	8,375 百万円

直前のレポート発行日

ベーシック 2012/2/7

業 績 動 向	売上高 百万円	前期比 %	営業利益 百万円	前期比 %	経常利益 百万円	前期比 %	当期純利益 百万円	前期比 %	EPS 円	
2011/8 実 績	38,188	10.3	1,817	37.1	1,985	28.7	1,018	40.1	163.68	
2012/8	会 社 予 想 (2011年10月発表)	40,500	6.1	2,100	15.5	2,050	3.2	1,050	3.1	168.75
	アナリスト予想	40,500	6.1	2,100	15.5	2,050	3.2	1,050	3.1	166.27
2013/8	アナリスト予想	42,700	5.4	2,300	9.5	2,250	9.8	1,150	9.5	182.11

順調な新規出店、販売好調で、上期は 10%増収、37%営業増益

同社の12年8月期上期(11年9月~12年2月)の連結業績は、順調な新規出店、既存店の販売好調などを背景に、売上高203億円(前年同期比10.1%増)、営業利益10.6億円(同36.5%増)、純利益6.0億円(同27.6%増)となり、会社期初計画(売上高199億円、営業利益9.4億円、純利益4.7億円)を上回った。第2四半期(11年12月~12年2月、2Q)の3カ月に限れば、連結業績は、売上高103億円(前年同期比7.0%増)、営業利益5.7億円(同8.6%増)、純利益2.9億円(同6.9%増)と増収増益だった。

新規出店(直営店)は期初計画を19店舗上回る

上期の新規出店は(100円ショップ直営店)は62店舗となり、会社期初計画(43店舗)を19店舗上回った。通期の出店計画は94店舗。また、上期の閉店は20店舗であった(会社通期計画は40店舗)。一方、FC店は60店舗を閉鎖したが、うち54店舗がミドリ薬品(本社:鹿児島市)とのFC契約解消によるもの。ミドリ薬品が10年4月、マツモトキヨシHD(コード3088)の完全子会社となったことを受けた措置である。

直営既存店売上高は前年同期比2.7%増加

上期の直営既存店売上高は前年同期比2.7%増加した(期初公表の会社通期計画は前期比0.6%減)。四半期別では、1Qが前年同期比3.4%増、2Qが同2.1%増。客数の伸び(上期は既存店ベースで同2.7%増)が販売好調に結びついており、自社開発のお買い得商品「ワッツセレクト」の強化などが客数増に貢献した。「ワッツセレクト」は10年8月期末で22品目であったが、11年8月期末には121品目まで増加。さらに、今上期末には141品目に達した。これにより、面展開による効果的な訴求が可能となり、販売増につながった。会社側は今後、品目数の伸びは抑制し、消費者のニーズに対応しつつ、商品の入れ替えを進めるとしている。

収益性の改善進み、売上高営業利益率は5.2%に向上

上期の売上総利益率は38.3%、前年同期の37.8%に比べ0.4ポイント改善した。為替相場は円高傾向であったが、原価がやや高めである「ワッツセレクト」の品目数増加などにより、仕入原価はわずかに上昇。しかし、採算の良い直営店の増加、比較的利益率の低い食品の売上構成比低下などが貢献した。同社は、食品部門で低価格化を進めるドラッグストアなどとの競合を避けるため、食品部門の売場縮小、雑貨部門の強化を進めている。一方、販管費は前年同期比8.1%増加したものの、既存店の販売好調などが寄与して売上高販管費率は同0.6ポイント低下。これらに伴い、売上高営業利益率は5.2%、同1.0ポイント向上した。同社の売上高営業利益率は、07年8月期の3.1%を底として改善傾向が続いている。

12年8月期通期の連結業績予想を据え置き

上期の連結業績は会社計画を上回ったものの、同社は12年8月期通期（11年9月～12年8月）の連結業績見通しを据え置いた。売上高405億円（前期比6%増）、営業利益21.0億円（同16%増）、純利益10.5億円（同3%増）の計画。下期は前年の震災を契機とする買いだめ需要の反動を見込んでおり、直営既存店売上高は前年同期比2.0%減を計画している。直近3月の既存店売上高は前年同月比4.9%減と落ち込んだものの、会社側の想定はやや上回った模様。引き続き、(1)「ワッツセレクト」の強化、(2)店舗運営の標準化（商品構成と商品配置の標準化と全店舗への浸透）、(3)新業態の基盤拡充、などの重点施策を推進し、通期計画の達成を目指す意向。

12年8月期通期の連結業績についてQBRでは、会社計画と同額の売上高405億円、営業利益21.0億円を予想している。上期の連結業績は、順調な新規出店、好調な既存店販売を支えに想定を上回ったが、今回は予想を据え置くこととする。上記の通り、3月の既存店売上高が落ち込むなど、震災関連の特殊要因の反動が顕在化しつつあるため、これらの影響を当面注視したうえで、予想の変更を検討する。

アジア展開など成長戦略を推進。営業増益トレンド続くと予想

続く13年8月期の連結業績予想もこれを変更しない。売上高427億円（12年8月期QBR予想比5%増）、営業利益23.0億円（同10%増）の予想。主な前提は、直営店の純増60店舗、既存店売上高が同横ばい。国内での少子高齢化の進展に伴う総需要の停滞、所得の伸び悩みが続くなか、低価格、日用雑貨中心の同社の販売は底堅い推移が続くと予想。同社の特色である小商圏対応の小型店舗の出店も順調に進むものと想定。これも同社の強みであるローコスト・オペレーションの徹底が持続的な営業増益トレンドをもたらすものと見込んでいる。

同社は成長戦略の一環として、タイをはじめとするアジア諸国への展開を推進する考え。同社が現在、海外で唯一店舗を展開するタイでは、今上期末で60パーツ均一で雑貨を販売する「KOMONOYA」を7店舗展開。店舗における発注および商品選定のレベルが向上しつつあり、売れ筋商品の欠品が減少するなど、販売好調に結びついている。洪水の被害は、1店舗が2週間程度の店舗閉鎖を余儀なくされるにとどまるなど比較的軽微であった。下期は3店舗の新規出店を計画。月次での店舗段階の黒字化も視野に入りつつあり、同社は黒字化達成後、現地企業との提携を図り、多店舗化を加速する方針。これらのノウハウを基盤として、タイ以外のアジア諸国への進出を本格化する意向。3月には中国に物流倉庫を設置したが、現段階では取り扱う商品全てが日本国内向け。ただ、中期的には有望市場である中国での小売業展開の可能性を含め、検討を進める方針だ。

ディスクレーマー

1. 本レポートは、株式会社大阪証券取引所（以下「大証」といいます。）が実施する「JASDAQアナリストレポート・プラットフォーム」を利用して作成されたものであり、大証が作成したものではありません。
2. 本レポートは、本レポートの対象となる企業が、その作成費用を支払うことを約束することにより作成されたものであり、その作成費用は、当該企業が大証に支払った金額に大証からの助成金を加えたうえで株式会社QBR（以下「レポート作成会社」といいます。）に支払われています。
3. 本レポートは、大証によるレビューや承認を受けておりません（ただし、大証が文面上から明らかに誤りがある場合や適当でない場合にレポート作成会社に対して指摘を行うことを妨げるものではありません）。
4. レポート作成会社及び担当アナリストには、この資料に記載された企業との間に本レポートに表示される重大な利益相反以外の重大な利益相反の関係はありません。
5. 本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の取引の勧誘又は誘引を目的とするものではありません。有価証券の取引には、相場変動その他の要因により、損失が生じるおそれがあります。また、本レポートの対象となる企業は、投資の知識・経験、財産の状況及び投資目的が異なるすべての投資者の方々に、投資対象として、一律に適合するとは限りません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、投資者ご自身の判断でなされるようお願いいたします。
6. 本レポート作成にあたり、レポート作成会社は本レポートの対象となる企業との面会等を通じて、当該企業より情報提供を受けておりますが、本レポートに含まれる仮説や結論は当該企業によるものではなく、レポート作成会社の分析及び評価によるものです。また、本レポートの内容はすべて作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
7. 本レポートは、レポート作成会社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、大証及びレポート作成会社は、本レポートの記載内容が真実かつ正確であり、そのうちに重要な事項の記載が欠けていないことやこの資料に記載された企業の発行する有価証券の価値を保証又は承認するものではありません。本レポート及び本レポートに含まれる情報は、いかなる目的で使用される場合におきましても、投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、本レポート及び本レポートに含まれる情報の使用による結果について、大証及びレポート作成会社は何ら責任を負うものではありません。
8. 本レポートの著作権は、レポート作成会社に帰属しますが、レポート作成会社は、本レポートの著作権を大証に独占的に利用許諾しております。そのため本レポートの情報について、大証の承諾を得ずに複製、販売、使用、公表及び配布を行うことは法律で禁じられています。

<指標の説明について>

本レポートに記載の指標に関する説明は、大阪証券取引所ウェブサイトに掲載されております。

参照 URL ⇒ <http://www.ose.or.jp/jasdaq/5578>